

ビジョン達成に向けたリスクと機会とマテリアリティ

マテリアリティ指標

2025年4月1日

区分	大項目	リスク	機会	指標			
				項目	2025年度 指標	2024年度 実績	担当役員
社会課題解決に 事業を通じて 貢献する 領域	脱炭素社会&循環型社会	短・中・長期 ・GHG(温室効果ガス)削減に向けた対応 ・環境負荷コスト増大 ・環境汚染の発生による損失	短・中・長期 ・脱炭素社会実現に貢献する製品・事業の成長・拡大 ・資源循環型社会実現に貢献する製品・事業の成長・拡大 ・人々のウェルビーイングに貢献する製品・事業の成長・拡大 ・快適な暮らしに貢献する製品・事業の成長・拡大	1. 環境貢献製品・サービス 「エコパートナーシステム®」の拡充 2. フィルムのグリーン化比率 1. 感染症診断薬などの提供を通じて貢献する検査回数 2. 透析膜の提供を通じて貢献する透析患者数 1. DXを支える商品群の販売量拡大	1. 売上高比率 40% ^{*1} 2. 60% ^{*1} 1. 1,000万回/年 ^{*1} 2. 25万人 ^{*1} 1. 2020年度比1.5倍 ^{*1}	1. 31% 2. 14% 1. 129万回/年 2. 19.8万人 1. 1.38倍	1. 酒井 太市 2. 工藤 政尚 相良 誠仁 工藤 政尚
	健康な生活 & ヘルスケア						
	スマートコミュニティ & 快適な空間						
人的資本領域	従業員のウェルビーイング (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、健康経営、労働安全衛生)	短・中期 ・サプライチェーンにおける人権侵害 ・メンタルヘルス不調による休業、満足度低下による生産性低下 ・労働災害などによる損失・事業影響	中・長期 ・多様性を重視した働き方改革 ・人材育成による能力開発と働きやすい職場づくり ・健康経営による優秀な人材の雇用維持	1. 従業員1人当たりの教育投資額(教育時間) 2. 管理職に占める女性比率の達成状況 3. 男性の育児休業取得率 4. 障がい者雇用率の達成状況 5. 過重労働者比率 6. 年休取得率 7. 健康経営優良法人2025(大規模法人部門)認定取得 8. 従業員エンゲージメントスコア 9. 従業員エンゲージメントスコア肯定的回答率 ①日常の業務遂行に関する項目 ②多様な意見や考え方の尊重に関する項目 10. 海外基幹人材の日本での研修受講者数	1. 50千円/年(21時間) 2. 5.0%以上 3. 取得率80%以上(平均取得日数14日以上) 4. 2.5% (2.7% ^{*2}) 5. 前年度比改善 6. 75%以上 7. 取得・維持 8. 70%以上 ^{*1} 9. スコアの向上(前年度比) 10. 15人/年	1. 44千円/年(14.35時間) 2. 5.6% 3. 86.3%(平均取得日数28.2日) 4. 2.24% 5. 0.26% 6. 7.9% 7. 維持 8. 52% 9. ①42% ②53% 10. 20人/年	稻田 武彦 10. 飯塚 恵央
	人的資本						
	人権(当社グループ)	1. 人権教育・研修の実施状況	1. グループ従業員に対し、人権に関する勉強会・研修の開催10回以上/年	1. 管理職向け2回/年、その他15回/年 参加人数:792人	飯塚 恵央		
環境・モノづくり領域	安全・防災	短・中期 ・類似災害・トラブルの再発 ・事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜	短・中・長期 ・安全文化の醸成 ・予防保全のノウハウ蓄積	1. 重大災害*件数 2. 労働災害休業度数率 3. 火災・爆発件数 4. 環境・流出事故件数 1~4は暦年で集計 ※厚生労働省が規定する定義に準じ、社内基準を設置	1. 0件/年 2. 0.25以下 3. 0件/年 4. 0件/年	1. 0件/年 2. 0.40 3. 0件/年 4. 1件/年	酒井 太市
	品質	短・中・長期 ・不正確なデータの取り扱い、不適切な製品出荷による社会的信用の失墜	短・中・長期 ・顧客満足度・社会的信用の向上	1. 製品事故*件数 2. 製品安全・品質保証教育の実施状況 ※経済産業省が規定する定義に準じ、社内基準を設置	1. 0件/年 2. 100%	1. 0件/年 2. 100%	岩崎 正一
	化学物質管理	短・中・長期 ・化学物質規制未対応によるビジネス機会の逸失	短・中・長期 ・法令・規制などへの確実な対応による事業の収益力強化 ・顧客満足度・社会的信用の向上	1. 重大災害(レベルIV) 2. 環境・流出事故件数(レベルIII) 3. 環境法令違反(レベルIII):公害防止法令・毒劇法・廃棄物処理法など 1~3は暦年で集計	1. 0件/年 2. 0件/年 3. 0件/年	1. 0件/年 2. 1件/年 3. 0件/年	酒井 太市
	脱炭素社会 & 循環型社会 (環境負荷低減)	短・中・長期 ・気候変動による異常気象・自然災害・激甚化のリスク増大 ・廃棄物・排出物による環境影響 ・水資源の不足・枯渇	短・中・長期 ・気候変動対応(省資源、省エネ、低炭素)貢献製品の需要拡大 ・生産効率改善によるエネルギーコストの削減 ・環境保全コストの低減	1. 温室効果ガス排出量Scope1,2(連結) 2. VOC排出量(国内合計) 3. 有害物質水域排出量(国内合計) 4. 排出廃棄物量(連結) 5. 最終処分(埋立処分)率(国内合計)	1. 2013年度比46%以上削減 ^{*1} 2. 2014年度比60%削減 ^{*1} 3. 2023年度比80%削減 ^{*1} 4. 2015年度比15%削減 ^{*1} 5. 毎年1%未満	1. 35.4%削減(784千トンCO ₂) 2. 86%削減 3. 41%削減 4. 3%削減 5. 0.40%	酒井 太市

全てのグループ会社を集計範囲としていない指標を含んでいます

*1: 2030年度指標 *2: 2026年度指標

ビジョン達成に向けたリスクと機会とマテリアリティ



マテリアリティ指標

2025年4月1日

区分	大項目	リスク	機会	指標			
				項目	2025年度 指標	2024年度 実績	担当役員
事業基盤領域	ガバナンス	中・長期 <ul style="list-style-type: none"> 法令や規制の順守、制度変更への対応 コーポレート・ガバナンス強化への社会的要請 	中・長期 <ul style="list-style-type: none"> 企業価値向上を目指すステナビリティ経営の実践 	1. 取締役会/指名・報酬等諮問委員会の開催回数 2. 1の役員ごとの出席率 3. 取締役会の実効性評価内容開示	1. 実績開示 2. 実績開示 3. 実効性評価内容開示	1. 25回(17回/8回) 2. 取締役の会議出席状況 3. 取締役会の実効性評価	稻田 武彦
	イノベーション	中・長期 <ul style="list-style-type: none"> 研究開発の競争力低下による新製品・新事業創出遅延 顧客ニーズの変化に伴う製品需要の低下 	中・長期 <ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に資する新製品・新事業の創出による新市場開拓 顧客ニーズ変化、規制強化への早期対応 	1. 重点3テーマの開発推進 2. 新規発明者数 3. 当社・グループ会社向け知的財産教育回数	1. 75%以上 2. 30人以上 3. 20回/年	1. 92%(組織内タスク12項目中11項目達成) 2. 54人 3. 24回/年	伊藤 勝也
	パートナーシップ(サプライチェーン)	短・中・長期 <ul style="list-style-type: none"> 調達先の違法行為、コンプライアンス違反などによる企業活動への悪影響 	短・中・長期 <ul style="list-style-type: none"> 社会の持続可能性と長期的な競争優位性の確保 	1. CSR調査アンケート(隔年実施)の回収率 2. 物流(販売)におけるCO ₂ 排出量原単位の削減率	1. 90%以上 2. 毎年、前年度比0.5%削減	1. 実施せず 2. 前年度比3.4%増加	酒井 太市
	パートナーシップ(ステークホルダー・エンゲージメント)	短・中・長期 <ul style="list-style-type: none"> 説明責任の不履行によるステークホルダーとの信頼関係未確立 リビューションリスク 	短・中・長期 <ul style="list-style-type: none"> 多様なステークホルダーとの強固な信頼関係構築 	1. プレスリリース件数 2. 投資家面談件数 3. ステークホルダーとのエンゲージメント回数 4. 従業員・労働組合との懇談回数	1. 75件以上/年 2. 150件以上/年 3. 3回以上/年 4. 60回/年	1. 81件/年 2. 130件/年 3. 3回/年 4. 62回/年	飯塚 審央 4. 稲田 武彦
	データ・セキュリティ、プライバシー	短・中・長期 <ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃による情報漏えい、システム障害・停止 顧客からの信用失墜、取引先との関係悪化、競争力の低下 	短・中・長期 <ul style="list-style-type: none"> 顧客からの信頼獲得、取引先との良好な関係、競争力の向上 	1. 情報セキュリティ対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティ基盤の刷新 コンピュータセキュリティ基盤の刷新 2. 情報セキュリティ教育実施回数 3. 事故件数(情報漏えい、サービス停止など)	1. 刷新完了100% 2. 15回/年 3. 0件/年	1. 刷新完了55% <ul style="list-style-type: none"> ネットワーク対策 16% コンピュータ対策 93% 2. 13回/年 3. 0件/年	飯塚 審央
	コンプライアンス	短・中・長期 <ul style="list-style-type: none"> 事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損(きそん) 	短・中・長期 <ul style="list-style-type: none"> 安定的な経営基盤の確立 リスクマネジメント体制の強化 コンプライアンス意識の醸成 	1. コンプライアンス意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> (1) トップメッセージの十分な発信 (2) コンプライアンスを意識した行動 (3) コンプライアンス勉強会、各種研修の充実 2. コンプライアンス相談窓口の認知度・活用 <ul style="list-style-type: none"> (1) コンプライアンス相談窓口の認知度 (2) 安心・信頼して相談・通報できる窓口の存在 (3) コンプライアンス相談窓口対応件数の開示 3. 重大な法令などの違反件数	1. (1)アンケート肯定的回答80%以上 (2)アンケート肯定的回答80%以上 (3)必須受講者の受講率100%、啓発教材の発信12回以上/年 2. (1)アンケート肯定的回答95%以上 (2)アンケート肯定的回答70%以上 (3)実績開示 3. 実績開示	1. (1)コンプライアンスを重視している会社か「そう思う」「まあそう思う」83% (2)ケーススタディレポートの認知度「毎回読んでいる」「ときどき読んでいる」「興味のあるテーマを読んでいる」79% (3)コンプライアンス勉強会、各種研修の充実 コンプライアンス勉強会 受講義務者100%受講 社内教育・研修 実施30回/年 2. (1)91% (2)自浄作用(違反認知時の相談先)83% [※] (3)116件 (3)116件	稻田 武彦
	コンプライアンス(研究開発、知的財産)			1. 研究開発に関わる教育、不正防止活動の各項目の達成率 2. 知的財産コンプライアンス順守に関する審査活動の実行	1. 100% 2. 100%	1. 100% 2. 100%	伊藤 勝也

全てのグループ会社を集計範囲としている指標を含んでいます